

令和2年度 自己評価表(最終評価)

中長期目標 (学校ビジョン)	1. 主体的学習者の育成 2. 21世紀をリードする人材の育成
-------------------	------------------------------------

○評価基準 A 80%以上(概ね達成) B 60～80%(一定の成果がある) C 40～60%(さるな努力が必要) D 40%以下(現状が改善されていない)

【全日制課程】

		年度当初			最終評価結果(3月)		
評価項目	具体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善方策
基礎学力の定着(知識・技能の習得)	学力向上	・家庭学習時間1日3時間の目標は、全学年の平均で達成できているが、毎年1、2年次生が到達していない。時間割編成上、個のレベルに応じた授業には限界があるが、学力層に応じた課題が用意され与えられてきている。 ・リメディアルはできていない。1年次において到達度テスト(スタディサプリ)が活用され始めている。	・家庭学習時間は1日3時間は確保され、学力に応じた課題と授業により、効果的な学力の定着が図られている。 ・生徒は個々のつまづきに対応した学び直しを家庭で行い、基礎学力の定着を進めている。	・家庭学習調査は年5回実施を継続する。 ・単位制の特性を活かした教育課程の研究を進め、学力層に応じた授業を展開できるようにする。 ・新入生の3科の学力を春休み課題テストと到達度テスト(スタディサプリ)を使用して調査し、生徒個々に放課後課外等を実施し学力を保障する。その成果を校外模試等で検証する。 ・生徒に「ロードマップ」を活用させることで自発的学習を促し、基礎学力の定着を進める。	家庭学習調査は、4.6.9.11.2月の5回を実施した。5回の1日平均は、1年186分(昨年182分)、2年192分(昨年143分)、3年251(昨年242分)と各学年とも3時間以上確保されていた。60分以下の生徒は前期は各学年1～2名程度であったが、後期は1年生は約20名、2年生は約5名に増えた。 今年度より、学校設定科目が3年に増え、習熟度別授業ができている。 1年生の4月当初のリメディアルは、covid19による臨時休校等のため、十分できなかった。11月の外部模試のssは昨年度並みであった。	B	・家庭学習調査を5回実施し、主任会、教科で検討する機会を確保して対策を立てる。 ・1年生の4月のリメディアルの方法を検討し直して、実施する。 ・バーチャル・ディスタンスの確保しながら、ICTを活用した対話的深い学びの授業を工夫する。
		・各教科において入試改革による思考力、判断力、表現力をみる問題の研究をすすめているが、授業評価アンケートの「授業で教え合いや課題解決の場面がかなりある」は64.7%であった。 ・各教科において来年度の入試改革に対応した評価問題の研究が行われているが、教科を超えた話し合いや、成果物を共有する場は設けられていない。	・授業を通じて生徒は基礎学力が定着し、思考力、判断力、表現力が高まっており、今年度の授業評価の「授業内での課題解決の場面がかなりある」の数値が80%となっている。 ・進路指導テストや定期考査において、知識・理解の評価だけでなく、思考力・判断力・表現力を評価する問作が行われている。	・全ての授業を基本的に公開とし、研究授業の際は他教科の教職員も積極的な参観を行っている。 ・研究授業の指導案に、思考力・判断力・表現力を高める工夫を分かりやすく標記するよう促す。 ・先進校視察の後には授業実践報告書を作成し職員研修で共有する。 ・授業アンケートは年2回の実施を継続するとともに、アンケート内容の再検討を行う。 ・各教科で思考力、判断力、表現力をみる評価問題と評価ルーブリックの研究を進め、公開を目指す。	・10月の教育実習に合わせて教職員の公開授業は10月に実施した。 ・ルーブリック作成に関しては先進校視察はcovid19のため実施できなかった。 ・3年生においては、「センター試験」から、思考力・判断力を試す「共通テスト」問題に対応するために各教科で演習を重ねたが、それらの力を十分伸ばすまでには至らなかった。 ・12月の授業評価アンケートは、WEB実施で効率化した。項目「教え合い、意見交換、発表など、言語活動を通して課題を解決する場面が授業にある」ではA評価60.0%、B評価33.0%であった。	B	相互授業参観の日を2週間確保し、各教科の研究授業を思考力、判断力表現力と高めることにテーマを絞って研究する。 先進校視察を実施する。
探究学習	探究活動の推進	・昨年度の2年次の探究学習は予定通り実施できたが、アンケートでは「探究活動に満足」「やや満足」の合計が51%にとどまり、生徒自身が充実していたと実感できる活動にはなっていないかった。 ・探究成果発表会は、倉吉未来中心大ホールを使って大々的に実施できたが、来客が少なくほぼ校内だけの発表に止まった。 ・世界的な新型コロナウイルス流行を受けて、韓国・安養高校、シンガポール・セントジョセフ高校との新たな交流の在り方が模索されている ・図書館の貸出冊数は一昨年度比で約20%増加したが、今年度から朝読書が廃止され、今後読書離れが予想されている。	・各種行事がスケジュール通り行なわれるだけでなく、アンケートの満足群が75%以上になっている。 ・探究成果発表会には、保護者や中学生など200人以上の外部参観者がある。 ・ビデオ会議やメール等、探究活動を通じて、海外との交流が盛んに行なわれている。 ・生徒が主体的に読書を行い、図書館の貸出冊数が前年比で20%増加している。	・先進校の事例研究を進め、ゼミ担当教職員に適切な情報提供を行う。また生徒の意見を適時集約しながら、結果を活動にフィードバックしていく。 ・1月30日土曜日間開とし、発表形式も全生徒によるポスター発表に変え、外部の方々に来校しやすい日程、内容に変更する。 ・ビデオ会議やメール等、探究活動を通じて、海外との交流が盛んに行なわれている。 ・ゼミオナトルの開催や、図書館の紹介を通じて読書に対する関心を高め、併せて適切な新刊購入を行ない図書館の環境整備を進める。	・教員研修を3回実施した他、生使用の研修動画をYou-Tubeにアップした。また、生徒のスマホを活用し、探究しやすい環境を整備した。 ・今年のアンケートに関しては「探究活動に満足」「やや満足」の合計が96%になり、満足群が昨年よりも45%増加した。 ・1月30日の探究学習成果発表会は予定通り実施することができた。外部の参観に関しては、新型コロナの影響で保護者に限定し57名の参加があった。 ・海外との交流は3校とも順調に進み、1月11日に研究内容のプレゼン動画を受領した。 ・教職員の本の紹介は高評価を得て、ゼミリアルトルに関しては大成功した。しかし貸出冊数は朝読書廃止、コロナ休業などの影響もあり、1月末までで前年比54%に止まっている。	B	・今後も教員研修を適時実施していく他、You-Tube動画で生徒向けの情報提供も行なっていく。 ・外部の参観者が限定されることも想定に入れて、インターネット配信を利用した情報提供の研究を行う。 ・海外の高校との交流に関しては、担当者間でも密接な情報共有を行い、適切に生徒の活動をサポートしていく。 ・来年度はゼミリアルトルを来冬2回開催とし、読書の啓発と図書館利用の促進を図る。またチャンプ本に選ばれた本を図書館で購入・展示する取組を継続していく
		・生徒のキャリアを明確にする過程を通して、生徒の将来の選択肢や可能性を広げることが十分にできおらず、限られた既知の知識や認識の中で生徒の将来像が決定されてしまっている場合がみられる。 ・昨年度末までに3年間を見通した学習に関するロードマップを作成したが、全教科による運用が行われておらず、リメディアルが必要な生徒や発展的な学習が必要な生徒への手立てが効果的に行われているとは言えない。	・生徒が様々な選択肢の中から自分のキャリアに適した将来像を決定することができる。 ・生徒が3年間を見通した計画的かつ効果的な学習活動を行うことで、自己の進路実現に向けた学力を身につけている。 ・大学合格者数が学校指標(東京大学合格者を含む超難関大学合格者5名以上、難関大学合格者20名以上、中堅大学合格者50名以上)に到達している。	・進路学習を見直し、進路学習の時間だけに留まらない3年間に亘ったキャリア形成活動となるように計画する。 ・3年間を見通した学習に関するロードマップを全教科で効果的に運用する。 ・高大接続改革についての研究を行う。 ・大学入学共通テストについての研究を行う。	・1、2年生に関しては進路に関するロードマップを作成し、ロードマップに基づいた進路学習、進路指導を計画・実行している。 ・全学年で学習に関するロードマップを運用している。 ・大学入学共通テストに関する情報を収集している。	B	・進路に関するロードマップについては、1、2年生を修正しつつ、3年生の作成に向けて努力する。 ・学習に関するロードマップについては、各教科で修正しつつ、よりよいものを作成していく。 ・大学入学共通テストに関する情報を学年や教科へ還元する。
キャリア教育	キャリア教育の充実	・生徒のキャリアを明確にする過程を通して、生徒の将来の選択肢や可能性を広げることが十分にできおらず、限られた既知の知識や認識の中で生徒の将来像が決定されてしまっている場合がみられる。 ・昨年度末までに3年間を見通した学習に関するロードマップを作成したが、全教科による運用が行われておらず、リメディアルが必要な生徒や発展的な学習が必要な生徒への手立てが効果的に行われているとは言えない。	・生徒が様々な選択肢の中から自分のキャリアに適した将来像を決定することができる。 ・生徒が3年間を見通した計画的かつ効果的な学習活動を行うことで、自己の進路実現に向けた学力を身につけている。 ・大学合格者数が学校指標(東京大学合格者を含む超難関大学合格者5名以上、難関大学合格者20名以上、中堅大学合格者50名以上)に到達している。	・進路学習を見直し、進路学習の時間だけに留まらない3年間に亘ったキャリア形成活動となるように計画する。 ・3年間を見通した学習に関するロードマップを全教科で効果的に運用する。 ・高大接続改革についての研究を行う。 ・大学入学共通テストについての研究を行う。	・1、2年生に関しては進路に関するロードマップを作成し、ロードマップに基づいた進路学習、進路指導を計画・実行している。 ・全学年で学習に関するロードマップを運用している。 ・大学入学共通テストに関する情報を収集している。	B	・進路に関するロードマップについては、1、2年生を修正しつつ、3年生の作成に向けて努力する。 ・学習に関するロードマップについては、各教科で修正しつつ、よりよいものを作成していく。 ・大学入学共通テストに関する情報を学年や教科へ還元する。
		・「文武両道」を実現し、部活動や学校行事へ積極的に取り組み成果を上げる一方で、部活動や学校行事に対して生徒・教職員の様々な意見がある。伝統や慣習の良さを踏まえつつも、生徒の要望や働き方改革なども考慮し、より効果的な学校行事や部活動の運営が求められている。 ・学園祭は生徒の主体的な活動に基づき、創造性を発揮して感動を生み出す、伝統的な行事となっている。	・生徒が様々な選択肢の中から自分のキャリアに適した将来像を決定することができる。 ・生徒が3年間を見通した計画的かつ効果的な学習活動を行うことで、自己の進路実現に向けた学力を身につけている。 ・大学合格者数が学校指標(東京大学合格者を含む超難関大学合格者5名以上、難関大学合格者20名以上、中堅大学合格者50名以上)に到達している。 ・学校はガイドラインに沿った部活動の実践を行い、部活動が生徒にとって喜びや生きがいの場となり、生徒アンケートの結果で肯定的回答が90%を超えている。 ・働き方改革を踏まえ、部活動と行事などのバランスが取れている。 ・生徒の自主性や創造力がさらに発揮され、学園祭がさらに魅力的な行事となっている。	・部活動時間を見直し、改めて生徒の主体性を促す。教職員は生徒が自発的に行動する場を提供し、充実した活動となるよう努める。生徒が熱心に部活動に取り組める環境づくりをするとともに勉強とのバランスがとれるよう工夫する。 ・学校行事や部活動の精選など伝統を大切にしながらも、よりよいあり方を検討する。 ・学園祭の重要性に対する認識を共有し、生徒の自主性を尊重しながら教職員が適切な支援を行なっていく。	・本年度は感染症予防を徹底した前例のない部活動となった。内容・時間ともに制限される中で各顧問が工夫をこらして生徒に活動の機会を保障した。また生徒もあらためて部活動ができることのありがたさを感じ、熱心に活動した。活動時間もルールに則って行えた。 ・学校行事や部活動の精選については十分に検討できなかった。 ・生徒、教職員ともに学園祭の意義を感じながら、感染症予防を意識した新しい学園祭のスタイルを提案することができた。	B	・県内他校の情報なども収集しながら、本校の学校行事や部活動の形を作っていく。 ・学園祭については、生徒実行委員会と生徒会部が協力して、本年度の新たな学園祭の内容のうち、継承していく部分と改善していく部分について本年度中にまとめている。
学校行事の充実	学校行事の充実	・「文武両道」を実現し、部活動や学校行事へ積極的に取り組み成果を上げる一方で、部活動や学校行事に対して生徒・教職員の様々な意見がある。伝統や慣習の良さを踏まえつつも、生徒の要望や働き方改革なども考慮し、より効果的な学校行事や部活動の運営が求められている。 ・学園祭は生徒の主体的な活動に基づき、創造性を発揮して感動を生み出す、伝統的な行事となっている。	・生徒が様々な選択肢の中から自分のキャリアに適した将来像を決定することができる。 ・生徒が3年間を見通した計画的かつ効果的な学習活動を行うことで、自己の進路実現に向けた学力を身につけている。 ・大学合格者数が学校指標(東京大学合格者を含む超難関大学合格者5名以上、難関大学合格者20名以上、中堅大学合格者50名以上)に到達している。 ・学校はガイドラインに沿った部活動の実践を行い、部活動が生徒にとって喜びや生きがいの場となり、生徒アンケートの結果で肯定的回答が90%を超えている。 ・働き方改革を踏まえ、部活動と行事などのバランスが取れている。 ・生徒の自主性や創造力がさらに発揮され、学園祭がさらに魅力的な行事となっている。	・部活動時間を見直し、改めて生徒の主体性を促す。教職員は生徒が自発的に行動する場を提供し、充実した活動となるよう努める。生徒が熱心に部活動に取り組める環境づくりをするとともに勉強とのバランスがとれるよう工夫する。 ・学校行事や部活動の精選など伝統を大切にしながらも、よりよいあり方を検討する。 ・学園祭の重要性に対する認識を共有し、生徒の自主性を尊重しながら教職員が適切な支援を行なっていく。	・本年度は感染症予防を徹底した前例のない部活動となった。内容・時間ともに制限される中で各顧問が工夫をこらして生徒に活動の機会を保障した。また生徒もあらためて部活動ができることのありがたさを感じ、熱心に活動した。活動時間もルールに則って行えた。 ・学校行事や部活動の精選については十分に検討できなかった。 ・生徒、教職員ともに学園祭の意義を感じながら、感染症予防を意識した新しい学園祭のスタイルを提案することができた。	B	・県内他校の情報なども収集しながら、本校の学校行事や部活動の形を作っていく。 ・学園祭については、生徒実行委員会と生徒会部が協力して、本年度の新たな学園祭の内容のうち、継承していく部分と改善していく部分について本年度中にまとめている。
		・「文武両道」を実現し、部活動や学校行事へ積極的に取り組み成果を上げる一方で、部活動や学校行事に対して生徒・教職員の様々な意見がある。伝統や慣習の良さを踏まえつつも、生徒の要望や働き方改革なども考慮し、より効果的な学校行事や部活動の運営が求められている。 ・学園祭は生徒の主体的な活動に基づき、創造性を発揮して感動を生み出す、伝統的な行事となっている。	・生徒が様々な選択肢の中から自分のキャリアに適した将来像を決定することができる。 ・生徒が3年間を見通した計画的かつ効果的な学習活動を行うことで、自己の進路実現に向けた学力を身につけている。 ・大学合格者数が学校指標(東京大学合格者を含む超難関大学合格者5名以上、難関大学合格者20名以上、中堅大学合格者50名以上)に到達している。 ・学校はガイドラインに沿った部活動の実践を行い、部活動が生徒にとって喜びや生きがいの場となり、生徒アンケートの結果で肯定的回答が90%を超えている。 ・働き方改革を踏まえ、部活動と行事などのバランスが取れている。 ・生徒の自主性や創造力がさらに発揮され、学園祭がさらに魅力的な行事となっている。	・部活動時間を見直し、改めて生徒の主体性を促す。教職員は生徒が自発的に行動する場を提供し、充実した活動となるよう努める。生徒が熱心に部活動に取り組める環境づくりをするとともに勉強とのバランスがとれるよう工夫する。 ・学校行事や部活動の精選など伝統を大切にしながらも、よりよいあり方を検討する。 ・学園祭の重要性に対する認識を共有し、生徒の自主性を尊重しながら教職員が適切な支援を行なっていく。	・本年度は感染症予防を徹底した前例のない部活動となった。内容・時間ともに制限される中で各顧問が工夫をこらして生徒に活動の機会を保障した。また生徒もあらためて部活動ができることのありがたさを感じ、熱心に活動した。活動時間もルールに則って行えた。 ・学校行事や部活動の精選については十分に検討できなかった。 ・生徒、教職員ともに学園祭の意義を感じながら、感染症予防を意識した新しい学園祭のスタイルを提案することができた。	B	・県内他校の情報なども収集しながら、本校の学校行事や部活動の形を作っていく。 ・学園祭については、生徒実行委員会と生徒会部が協力して、本年度の新たな学園祭の内容のうち、継承していく部分と改善していく部分について本年度中にまとめている。
人権教育の充実	人権教育の充実	・生徒は概ね安心安全な学校生活を送っている。 ・人権教育LHR委員は、教職員と話し合いを持ちながらLHRの運営をしているが、他の生徒の取り組みが受け身になりがちである。	・生徒一人一人が大切にされ、自分らしく、安心安全な学校生活を送っている。 ・教職員の指導のもと、人権教育LHR委員が中心となり、人権教育LHRの企画・立案・運営を行うことで、活発な意見交換が行われ、人権意識が高まっている。	・授業、学校行事、部活動など全教科全領域に亘り人権教育に取り組む意識を持つ。 ・すべての生徒が自分のこととして人権について考えられるよう、探究型の人権教育LHRの企画から教職員が深く関わる。	・教職員人権教育研修会を通して差別の現実やその解消への取り組みについて学び、人権意識の向上を図った。 ・人権教育LHR委員の生徒と教職員が事前に話し合いの場を持ち、連携して人権教育LHRの企画・運営を行った。	B	・研修会の内容について分室内や全教職員から意見を募り、さらに充実した研修となるよう努力する。 ・人権教育LHRの準備を計画的に進め、様々な人権課題を自らの問題として捉えられるよう、今以上に教職員が深く関わりながらLHRに向け話し合いを重ねる。
		・学校・育友会ホームページや倉東だより等広報誌によって本校の教育活動についてリアルタイムな情報発信に努めたが、ホームページにおいて一部、部活動情報等の更新がやや不十分であった。 ・育友会には、「大人の一言」や「進歩大会での懸賞活動」など様々な取り組みを通して生徒の教育活動をサポートしていただいている。また、同窓会においても、基金を通して経済的な面で生徒の教育活動を支援していただいている。	・本校の教育活動に係るリアルタイムな情報発信に努め、地域・保護者・中学生等へ広く情報提供できている。 ・本校の教育方針を踏まえ、育友会や同窓会との連携をより一層充実させ、生徒を学習面・生活面で支援するとともに会員一人一人が学び、参加・交流できるような活動が展開されている。	・本校の教育活動に係るリアルタイムな情報発信に努めるとともに、本校ホームページをより分かりやすく、魅力的なものにし、地域・保護者・中学生等へ広く情報提供していく。 ・育友会・同窓会との連携をより一層充実させる。 ・会員の理解と協力を得て活発な活動を推進し、一層の活性化を図る。	・様々な行事についてリアルタイムな情報発信に努めた。部活動記事について、新型コロナの影響で大会の中止や遠征・合宿の自粛のため、ネタ不足で記事の更新が少なかつた。 ・新型コロナウイルスの影響で学校・育友会・同窓会等の行事開催が困難となる中、予防対策を踏まえ、規模の縮小・ICT活用など実施方法を工夫しながら可能な限り実施していった。	B	・新型コロナウイルス感染症が早く収束し、部活動記事の内容が増えることを期待すると共に、少しでも更新していくよう呼びかけを行う。 ・引き続き、会員と教職員の連携を図りつつ、工夫しながら充実した活動にしていきたい。
生徒の活動、学校の取組の情報発信	学校の教育力の伸長	・学校・育友会ホームページや倉東だより等広報誌によって本校の教育活動についてリアルタイムな情報発信に努めたが、ホームページにおいて一部、部活動情報等の更新がやや不十分であった。 ・育友会には、「大人の一言」や「進歩大会での懸賞活動」など様々な取り組みを通して生徒の教育活動をサポートしていただいている。また、同窓会においても、基金を通して経済的な面で生徒の教育活動を支援していただいている。	・本校の教育活動に係るリアルタイムな情報発信に努め、地域・保護者・中学生等へ広く情報提供できている。 ・本校の教育方針を踏まえ、育友会や同窓会との連携をより一層充実させ、生徒を学習面・生活面で支援するとともに会員一人一人が学び、参加・交流できるような活動が展開されている。	・本校の教育活動に係るリアルタイムな情報発信に努めるとともに、本校ホームページをより分かりやすく、魅力的なものにし、地域・保護者・中学生等へ広く情報提供していく。 ・育友会・同窓会との連携をより一層充実させる。 ・会員の理解と協力を得て活発な活動を推進し、一層の活性化を図る。	・様々な行事についてリアルタイムな情報発信に努めた。部活動記事について、新型コロナの影響で大会の中止や遠征・合宿の自粛のため、ネタ不足で記事の更新が少なかつた。 ・新型コロナウイルスの影響で学校・育友会・同窓会等の行事開催が困難となる中、予防対策を踏まえ、規模の縮小・ICT活用など実施方法を工夫しながら可能な限り実施していった。	B	・新型コロナウイルス感染症が早く収束し、部活動記事の内容が増えることを期待すると共に、少しでも更新していくよう呼びかけを行う。 ・引き続き、会員と教職員の連携を図りつつ、工夫しながら充実した活動にしていきたい。
		・iPadの使用は多いが、クラウドを使用した指導は少ない。 ・生徒のBYOD(BringYourOwnDevice個人端末を使用した学び)では、生徒のスキル、モラルの育成が課題である。 ・無線AP(AccessPoint接続箇所)を設置している教室数が少なく校内LANに課題がある。	・GIGA(Global and Innovation Gateway for All)誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びスクール構想で校内無線LANの改善、無線APの設置を進めている。 ・生徒が適切にICT(Information Communication Technology 情報通信技術)機器を使用し、学習や生徒会活動に取り組んでいる。 ・教員が生徒を指導するための十分なスキルを身に付けている。	・外部講師を招き、校内職員向け研修を企画する。 ・先進校を視察し、事例の収集につとめる。 ・教職員用タブレットやICT支援員の活用をはかり、従来の指導にICTを加えていく。	・NII(国立情報学研究所)、岡山理科大学附属高校、日本教育工学協会、Google、国立教育政策研究所などが主催するセミナーに参加し、全国のICTを活用した遠隔授業等の事例を収集すると共に、新学習指導要領の「主体的な対話的な学び」「指導と評価の一体化」等の研究を進めている。 ・ICT支援員による個別やグループでの研修を実施し、来年度の一人一台のChromebookの導入に向けた準備を進めている。 ・来年度入学生より保護者負担による一人一台のChromebook導入が決定し、購入方法の検討やポリシーの策定、中学生や中学校への周知を行った。 ・岡山県立林野高等学校をはじめとする先進校や、本県より先行して導入している広島県等の学校を視察し、指導や評価の方法、ポートフォリオや振り返りなどの研究を進める準備を行う。 ・BYADモデル校として高等学校課指導担当へ指導を要請し、課題の共有や、ICTを活用した「主体的対話的な深い学び」を指導主事から受けられるように機会を設定する。 ・一人一台のChromebookで顕在化する課題について対応する。G Suiteについては県教委が管理運用を行っているため、県教委と課題を共有することが必要となる。	B	・引き続きICT支援員の配置については県教委に要望している。その中で、教師全体ICTを活用した指導力の向上のためのOJTの実施や、新学習指導要領を踏まえた教職員研修を計画する。 ・生徒のみならず教員のICTモラルやスキルの育成に継続的に取り組む必要があり、コンプライアンスの観点でも「できること」「できないこと」を明確に見える化することが急務である。 ・岡山県立林野高等学校をはじめとする先進校や、本県より先行して導入している広島県等の学校を視察し、指導や評価の方法、ポートフォリオや振り返りなどの研究を進める準備を行う。 ・BYADモデル校として高等学校課指導担当へ指導を要請し、課題の共有や、ICTを活用した「主体的対話的な深い学び」を指導主事から受けられるように機会を設定する。 ・一人一台のChromebookで顕在化する課題について対応する。G Suiteについては県教委が管理運用を行っているため、県教委と課題を共有することが必要となる。
学校の教育力の伸長	ICT環境整備とICT活用教育の研究・推進	・iPadの使用は多いが、クラウドを使用した指導は少ない。 ・生徒のBYOD(BringYourOwnDevice個人端末を使用した学び)では、生徒のスキル、モラルの育成が課題である。 ・無線AP(AccessPoint接続箇所)を設置している教室数が少なく校内LANに課題がある。	・GIGA(Global and Innovation Gateway for All)誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びスクール構想で校内無線LANの改善、無線APの設置を進めている。 ・生徒が適切にICT(Information Communication Technology 情報通信技術)機器を使用し、学習や生徒会活動に取り組んでいる。 ・教員が生徒を指導するための十分なスキルを身に付けている。	・外部講師を招き、校内職員向け研修を企画する。 ・先進校を視察し、事例の収集につとめる。 ・教職員用タブレットやICT支援員の活用をはかり、従来の指導にICTを加えていく。	・NII(国立情報学研究所)、岡山理科大学附属高校、日本教育工学協会、Google、国立教育政策研究所などが主催するセミナーに参加し、全国のICTを活用した遠隔授業等の事例を収集すると共に、新学習指導要領の「主体的な対話的な学び」「指導と評価の一体化」等の研究を進めている。 ・ICT支援員による個別やグループでの研修を実施し、来年度の一人一台のChromebookの導入に向けた準備を進めている。 ・来年度入学生より保護者負担による一人一台のChromebook導入が決定し、購入方法の検討やポリシーの策定、中学生や中学校への周知を行った。 ・岡山県立林野高等学校をはじめとする先進校や、本県より先行して導入している広島県等の学校を視察し、指導や評価の方法、ポートフォリオや振り返りなどの研究を進める準備を行う。 ・BYADモデル校として高等学校課指導担当へ指導を要請し、課題の共有や、ICTを活用した「主体的対話的な深い学び」を指導主事から受けられるように機会を設定する。 ・一人一台のChromebookで顕在化する課題について対応する。G Suiteについては県教委が管理運用を行っているため、県教委と課題を共有することが必要となる。	B	・引き続きICT支援員の配置については県教委に要望している。その中で、教師全体ICTを活用した指導力の向上のためのOJTの実施や、新学習指導要領を踏まえた教職員研修を計画する。 ・生徒のみならず教員のICTモラルやスキルの育成に継続的に取り組む必要があり、コンプライアンスの観点でも「できること」「できないこと」を明確に見える化することが急務である。 ・岡山県立林野高等学校をはじめとする先進校や、本県より先行して導入している広島県等の学校を視察し、指導や評価の方法、ポートフォリオや振り返りなどの研究を進める準備を行う。 ・BYADモデル校として高等学校課指導担当へ指導を要請し、課題の共有や、ICTを活用した「主体的対話的な深い学び」を指導主事から受けられるように機会を設定する。 ・一人一台のChromebookで顕在化する課題について対応する。G Suiteについては県教委が管理運用を行っているため、県教委と課題を共有することが必要となる。
		・昨年度末に候補校申請し、2020年4月13日に正式に候補校となった。今後2022年の認定校申請、2024年の授業開始に向けて調査研究とあわせてカリキュラム編成、施設整備、人材確保などが急務である。	・学校全体としてIB教育の理解が深まり、教職員それぞれが2024年に向けて協働する姿勢ができている。 ・施設整備や人材確保に向けて具体的な立案がなされて進行している。	・校内IB教育導入委員会を実施し、校内の準備を進める。 ・校内の研修会を実施し、教職員の理解を進める。 ・IBのWWS(Workshop)派遣及び先進校視察を実施し、教職員の専門知識の習得と還元を行う。 ・地域におけるセミナーを開催し、地域のIB教育への理解を得る。	・現時点までにIB導入委員会が10回、コンサルタントとのリモートミーティングが10回実施された。 ・パナロアの授業担当者及び関係者は7名研修会に参加し、コースアウトラインの基本案を完成させ、授業案の作成に取り掛かった。10月には研修会に参加した担当者による校内研修会、また11月には外部講師を招聘して教職員対象の研修会も開催した。 ・12月にはコンサルタントによる学校訪問が実施され、改善点への対応が進行中である。また、施設設備についてはコンサルタントからのアドバイスを受けながら認定に向けて準備中である。地域セミナーについては県教委に打診中であるが、PTA研修会においても現時点での進捗状況について報告が予定されている。	B	・次年度は県教委とのコミュニケーションをさらに強化して、秋には認定校申請を行う予定である。県教委とのパイプがより密で強化されれば、プログラムの内容がさらに充実したものになり、生徒に魅力的な授業を提供することが期待される。 ・次年度は状況が許せば先進校視察を実施し、国際バカロレア教育に関する教職員のより深い理解や地域とプログラムとの連携についての具体策について調査研究を進めたい。
国際バカロレア(IB)教育認定に向けた準備と研究	国際バカロレア(IB)教育認定に向けた準備と研究	・昨年度末に候補校申請し、2020年4月13日に正式に候補校となった。今後2022年の認定校申請、2024年の授業開始に向けて調査研究とあわせてカリキュラム編成、施設整備、人材確保などが急務である。	・学校全体としてIB教育の理解が深まり、教職員それぞれが2024年に向けて協働する姿勢ができている。 ・施設整備や人材確保に向けて具体的な立案がなされて進行している。	・校内IB教育導入委員会を実施し、校内の準備を進める。 ・校内の研修会を実施し、教職員の理解を進める。 ・IBのWWS(Workshop)派遣及び先進校視察を実施し、教職員の専門知識の習得と還元を行う。 ・地域におけるセミナーを開催し、地域のIB教育への理解を得る。	・現時点までにIB導入委員会が10回、コンサルタントとのリモートミーティングが10回実施された。 ・パナロアの授業担当者及び関係者は7名研修会に参加し、コースアウトラインの基本案を完成させ、授業案の作成に取り掛かった。10月には研修会に参加した担当者による校内研修会、また11月には外部講師を招聘して教職員対象の研修会も開催した。 ・12月にはコンサルタントによる学校訪問が実施され、改善点への対応が進行中である。また、施設設備についてはコンサルタントからのアドバイスを受けながら認定に向けて準備中である。地域セミナーについては県教委に打診中であるが、PTA研修会においても現時点での進捗状況について報告が予定されている。	B	・次年度は県教委とのコミュニケーションをさらに強化して、秋には認定校申請を行う予定である。県教委とのパイプがより密で強化されれば、プログラムの内容がさらに充実したものになり、生徒に魅力的な授業を提供することが期待される。 ・次年度は状況が許せば先進校視察を実施し、国際バカロレア教育に関する教職員のより深い理解や地域とプログラムとの連携についての具体策について調査研究を進めたい。

【定時制課程】

		年度当初				最終評価結果(3月)	
評価項目	具体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善方策
定時制教育のさらなる充実	積極的な生徒指導による授業規律の確立と主体性の育成	・授業規律を守り、生徒会活動においてもその重要性を意識し活動している。講演等の内容を肯定的にとらえ、高い進路目標を目指して学校生活と就労を両立させている。 ・2年次生関西研修で夜間中学生との交流を通して学ぶことの意義について考えるとともに、企業見学等を通して生徒の進路意識が高まっている。 ・各行事を生徒会執行部が中心となって運営している。 ・日頃から生徒理解に努め、家庭訪問・職場訪問・個別面談・保護者懇談などを実施し迅速で適切な生徒指導に努めている。	・規律ある学習態度が維持されており、学習の意義や目的を多くの生徒が理解し、その結果、一人ひとりの希望進路の実現につながっている。 ・生徒の授業に対する理解度や満足度が高く、学習意欲や学力が向上している。 ・生徒が主体となって様々な活動や行事を行うことによって、社会で必要とされる力を身につけることができる。	・授業規律の重要性を認識させるとともに、常に個々に応じた授業改善に努め、生徒の理解度や満足度の高い授業を目指す。 ・関西研修、じげ産業文化探訪等の活動内容が学習意欲をさらに高めるよう、その地域でしか見られない見学先を精選し多面的な指導を行う。 ・生徒が中心となって生徒会活動を運営し、生徒の進路が確まる指導を行う。 ・学校から積極的な情報提供を行うと同時に、保護者が相談しやすい体制を整え、学校と家庭の信頼関係の構築に努める。	・入学当初からの丁寧な指導により、新入生も学校を安全な居場所と感じており、生徒集団は落ち着いた雰囲気の中、規律を守り授業に取り組んでいる。 ・9月の生徒アンケートでは、前年度と比較して肯定的な回答の割合は変わらないものの、A評価が減りB評価が増えた。どの項目も平均的に同じ傾向がみられるので、新入生の評価傾向が影響した可能性が大きい。 ・担任、進路担当、CA、SSWの連携した取り組みで、きめ細かな進路指導がなされている。また、進路志望者の増加傾向を受け、手厚い進路指導や課外授業で学力保障に努めている。 ・遠足中止や2年次関西研修の延期など、授業以外の活動が制限される中ではあったが、対面式、生徒総会、新たに企画した夏フェスティバル、クリスマスなどの行事を、生徒会執行部が中心となって運営し、年次を超えた交流が深まった。 ・交通安全運動期間中に、生徒会を中心とした生徒が教職員とともに積極的にあいさつと交通安全の呼びかけを行った。 ・特に前期、行事は減少したが、行事実施毎にホームページによる情報発信を行った。 ・毎日、生徒情報の共有を行うと共に、5月の家庭訪問・7月、9月、12月の保護者面談・日常のこまめな家庭連絡などにより、生徒の状況把握に努めている。その上でSC、SSW、CA、外部機関等との連携の下、生徒の困り感やトラブルにいち早く気づき対応することができている。 ・染髪や装飾品などを止め、マナーやルールのあり方が生徒に浸透し、指導にしたがう態度に改善がみられた。	B	・規律は保たれているが、学びへの意欲の喚起という点では、授業内容や展開、ICTの活用などさらに工夫の余地がある。生徒の授業満足度の向上を図るため、教職員の相互授業参観などを基に、さらに指導方法や教材の改善に取り組む。 ・進路志望者に対し、進路実現のため取り組むべきことの見直しを立てさせる指導方法について研究を進める。 ・新年度への執行部活動の継続性を保つことができるよう、年度末の学校行事などで、生徒の主体的な活動を引き出す。 ・行事にこだわらず、日常的なトピックも取り上げ、ホームページによる情報発信の機会を増やす。 ・引き続きあらゆる手段を活用し生徒の共通理解に努め、指導が適時適切なものとなるよう、相談体制・指導体制を整えていく。 ・特性を持つ生徒に対する指導を、より適切なものにするよう、生徒理解に関する専門職の方を招いて職員研修会を行う。

【全日・定時制課程共通】

		年度当初			最終評価結果(3月)		
評価項目	具体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善方策
業務改善の取り組み	・学校行事・研修会等の見直し ・長時間勤務者の解消	・目的が重複する行事やその準備等によって、勤務時間の長大化につながっている。	・優先順位の低いものについて2つ以上の業務削減。	・全日制は、部活動の休業日、活動時間を設定した活動方針の全部活動への徹底を徹底させていく。	・年度当初は新型コロナウイルス感染症予防対策のため部活動指導時間が押さえられ時間外勤務時間も少なかった。部活動関係の各種大会が制限の緩和に伴って実施されるようになり、大会に向けての部活動指導時間が増え、時間外勤務時間の向上が見られた。	B	・運動・文化部活動学校方針の徹底と業務の見直しを引き続き実施する。
		・各所で休業日の設定を行ったが、徹底できていない部もあった。 ・完全下校時間の徹底が不十分であった。	・教職員の月当たりの時間外業務を月平均30時間以内。 ・休業日、活動時間を設定した活動方針の全部活動への徹底。	・定時制は、学校行事や校務分掌のバランスは保っている。	・各月毎の教職員の時間外業務の平均時間は19.9時間と30時間を下回っていたが、個々の教職員を見ると月平均30時間以上の職員が14名いた。 ・今年度も新しい業務は追加されたが従来の業務の見直し、削減には至らなかった。		